

令和 2 年度

各会計予算案 概要

芦 屋 市

予算編成について

令和2年度の予算編成にあたっては、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」を実現するため、事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本として、予算を編成しました。

「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」としては、街路樹更新計画の策定、芦屋川沿道の無電柱化工事に着手するほか、引き続きJR芦屋駅南地区市街地再開発事業や合葬式墓地等建設事業を進めます。

「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」としては、市立幼稚園3歳児保育の試験的実施に向けた準備や子ども家庭総合支援拠点の開設のほか、市立芦屋病院において産後ケア事業を開始します。待機児童の解消等の取組では、引き続き、保育士・保育教諭活躍サポート事業や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施し、精道町及び西蔵町の市立認定こども園整備工事を進めます。また、山手中学校の建替工事を完了させるとともに、精道中学校の建替工事を進め令和3年1月から学校給食を開始します。

これらの施策に加えて、災害に強い安全なまちづくりのため、地区防災計画策定支援事業、防災マップの充実、上下水道施設の耐震化工事、南芦屋浜地区高潮対策（下水道事業）などを実施するほか、指定ごみ袋導入検討や環境処理センター長期包括的運營業務委託などの環境問題対策、ひょうご女性未来会議の開催や芦屋リジューム事業などの女性活躍支援に取り組むとともに、RPAを活用した業務の効率化を図ります。

また、「これまでの芦屋と今のASHIYAを未来へつなぐ」をコンセプトに、市制施行80周年記念事業を実施します。



当初予算案の概要

- ◆ 一般会計においては、精道町及び西蔵町の市立認定こども園整備や精道中学校建替事業、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業の歳出予算が増加したため、前年度比24億1,000万円(5.4%)増加の469億1,000万円となっています。
- ◆ 特別会計においては、都市再開発事業特別会計が公共用地取得費の増加により前年度比7億6,700万円(146.1%)、国民健康保険事業特別会計が療養給付費の増加により前年度比6億8,900万円(7.0%)、介護保険事業特別会計が居宅介護サービス給付費の増加により前年度比5億2,400万円(5.4%)それぞれ増加する一方、公共用地取得費特別会計が公債費及びJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に伴う用地取得費の減少により前年度比20億4,800万円(92.2%)減少し、特別会計全体では前年度比4,230万円(0.2%)増加の247億7,250万円となっています。

各会計予算の概況(千円)

	2年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	46,910,000	44,500,000	+2,410,000	+5.4%
特別会計	24,772,500	24,730,200	+42,300	+0.2%
企業会計	14,191,283	14,357,480	▲166,197	▲1.2%
合 計	85,873,783	83,587,680	+2,286,103	+2.7%
財産区会計	11,500	31,500	▲20,000	▲63.5%
総 計	85,885,283	83,619,180	+2,266,103	+2.7%

特 別 会 計：国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計，後期高齢者医療事業特別会計，
都市再開発事業特別会計，公共用地取得費特別会計，駐車場事業特別会計

企 業 会 計：病院事業会計，水道事業会計，下水道事業会計

財 産 区 会 計：打出・芦屋財産区共有財産会計，三条・津知財産区共有財産会計

一般会計の概要

歳入予算の状況

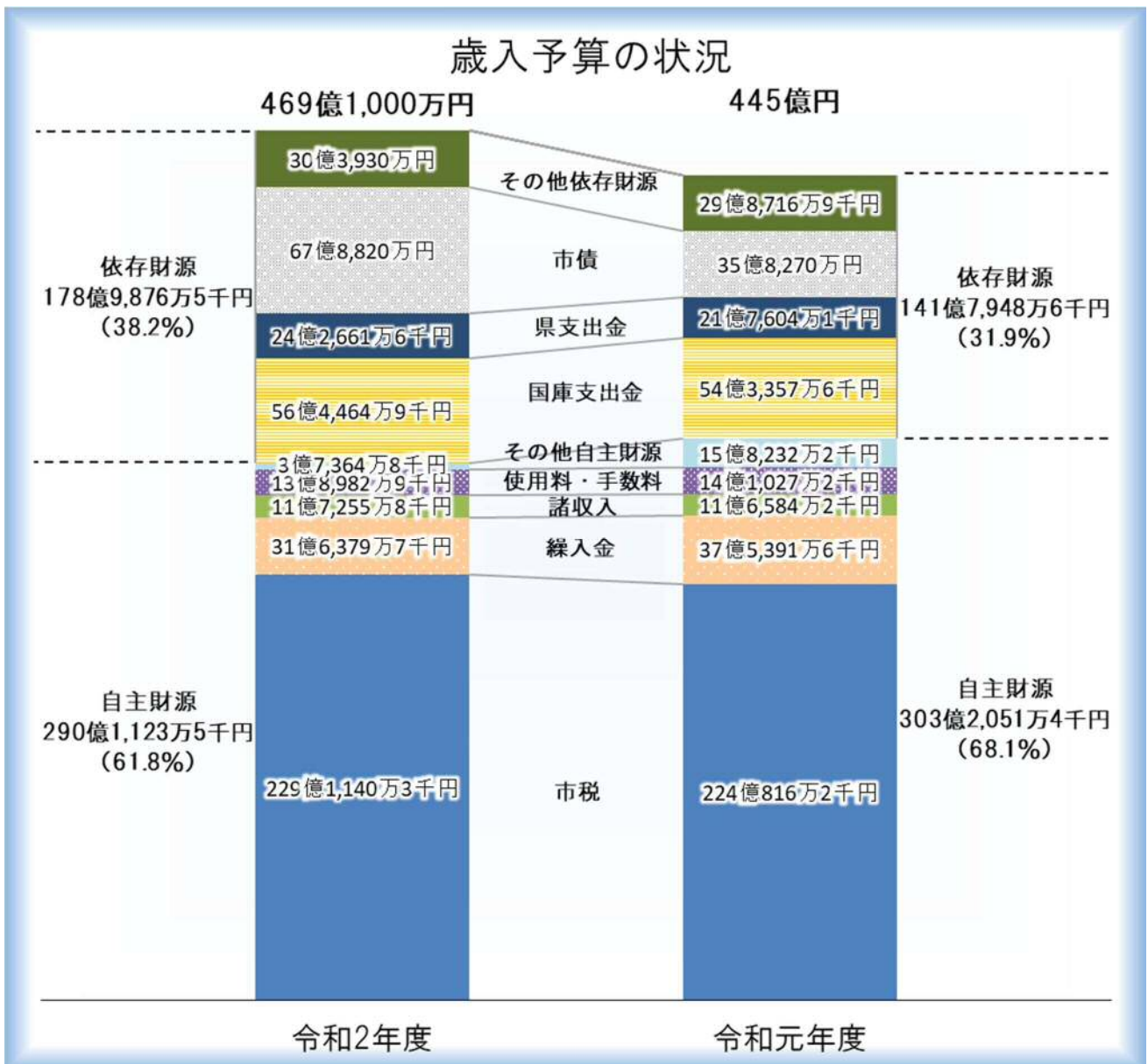
- ◆ 歳入の主なものは、市税の229億1,140万3千円で、48.8%と最も大きな割合を占め、以下、市債67億8,820万円（構成比14.5%）、国庫支出金56億4,464万9千円（同12.0%）、基金及び他会計からの繰入金31億6,379万7千円（同6.7%）、県支出金24億2,661万6千円（同5.2%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、市民税の増加等により市税が前年度比5億324万1千円（2.2%）の増加で、2年連続で増加となりました。また、市債が32億550万円（89.5%）の増加となっています。一方で、財産収入が土地売払収入等の減少により11億7,254万5千円（93.3%）、繰入金が特別会計繰入金の減少等により5億9,011万9千円（15.7%）、それぞれ減少しています。

歳入予算の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	22,911,403	22,408,162	+503,241 (+2.2%)	市民税・固定資産税・都市計画税の増加
市債	6,788,200	3,582,700	+3,205,500 (+89.5%)	中学校施設整備や認定こども園施設整備等による借入れの増加
国庫支出金	5,644,649	5,433,576	+211,073 (+3.9%)	学校施設環境改善交付金及び施設型給付費負担金の増加
繰入金	3,163,797	3,753,916	▲590,119 (▲15.7%)	公共用地取得費特別会計繰入金の減少
県支出金	2,426,616	2,176,041	+250,575 (+11.5%)	施設型給付費負担金及び地域介護拠点整備費補助金の増加
その他	5,975,335	7,145,605	▲1,170,270 (▲16.4%)	土地売払収入等の減少による財産収入の減少
合計	46,910,000	44,500,000	+2,410,000 (+5.4%)	

市税の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市民税	12,988,869	12,670,935	+317,934 (+2.5%)	給与所得・株式等譲渡所得・配当所得の増加
固定資産税	7,624,978	7,463,424	+161,554 (+2.2%)	新築家屋等の増加
都市計画税	1,893,603	1,867,005	+26,598 (+1.4%)	同 上
その他	403,953	406,798	▲2,845 (▲0.7%)	—
市税合計	22,911,403	22,408,162	+503,241 (+2.2%)	



歳出予算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の165億2,367万2千円が35.2%と最も大きな割合を占め、以下、教育費80億446万4千円（同17.1%）、土木費72億4,762万3千円（構成比15.4%）、公債費53億2,882万5千円（同11.4%）、衛生費41億5,200万円（同8.8%）、総務費35億4,671万6千円（同7.6%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、民生費が15億1,744万2千円（10.1%）、教育費が14億8,490万2千円（22.8%）、公債費が10億527万2千円（23.3%）、土木費が5億9,698万円（9.0%）、それぞれ増加する一方、総務費が19億8,936万7千円（35.9%）、消防費が3億5,719万円（19.9%）、それぞれ減少しています。

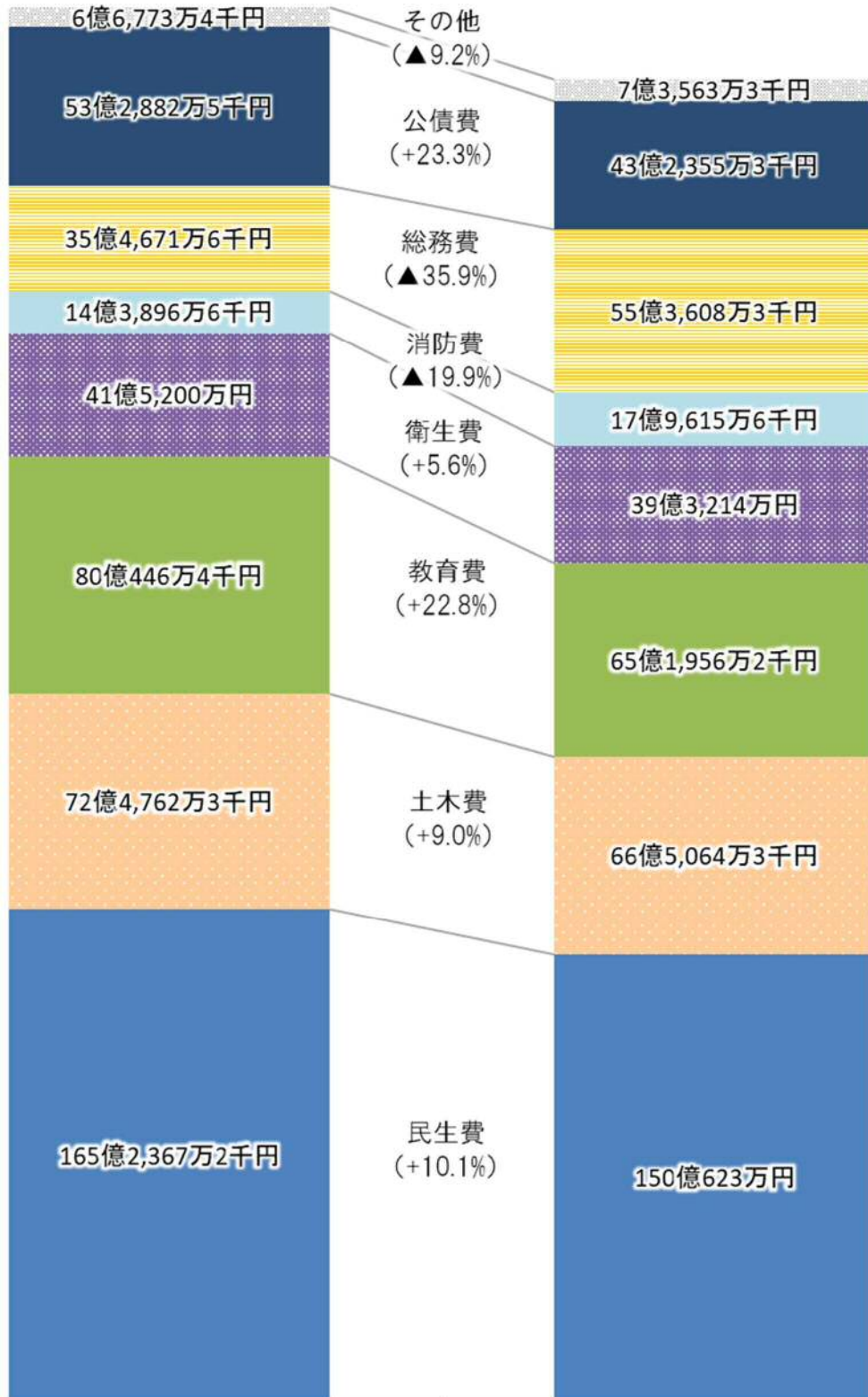
歳出予算（目的別）の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	16,523,672	15,006,230	+1,517,442 (+10.1%)	市立認定こども園整備費及び私立認定こども園誘致経費の増加
教育費	8,004,464	6,519,562	+1,484,902 (+22.8%)	精道中学校施設整備事業費の増加
土木費	7,247,623	6,650,643	+596,980 (+9.0%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業費（再開発事業特別会計繰出金を含む）の増加
公債費	5,328,825	4,323,553	+1,005,272 (+23.3%)	地方債の借換えに伴う増加
衛生費	4,152,000	3,932,140	+219,860 (+5.6%)	環境処理センター維持管理・整備事業費の増加
総務費	3,546,716	5,536,083	▲1,989,367 (▲35.9%)	公共用地取得費特別会計への繰出金及び財政基金積立金の減少
消防費	1,438,966	1,796,156	▲357,190 (▲19.9%)	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車更新経費の減少
その他	667,734	735,633	▲67,899 (▲9.2%)	—
合計	46,910,000	44,500,000	+2,410,000 (+5.4%)	

歳出予算（目的別）の状況

469億1,000万円

445億円



令和2年度

令和元年度

歳出（性質別）の状況

- ◆ 性質別歳出の主なものは、投資的経費9億4,243万3千円（構成比20.5%）、人件費9億1,161万1千円（同19.4%）、扶助費7億3,889万2千円（同15.7%）、物件費6億4,935万8千円（同13.7%）、公債費5億3,882万4千円（同11.4%）、繰出金4億1,337万6千円（同8.9%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、投資的経費が2億3,331万3千円（32.1%）、人件費が1億0,933万5千円（12.7%）、公債費が1億5,272万2千円（23.3%）それぞれ増加する一方、物件費が1億5,652万1千円（19.2%）、積立金が6億6,947万4千円（92.3%）、それぞれ減少しています。
- ◆ 人件費の増加と物件費の減少は、地方公務員制度の改正により、これまでの臨時的任用職員が令和2年度から会計年度任用職員に移行することに伴い、賃金（物件費）が報酬（人件費）に改められたことによるものです。

歳出（性質別）の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
投資的経費	9,642,433	7,299,120	+2,343,313 (+32.1%)	精道中学校施設整備事業費及び市立認定こども園整備費の増加
人件費	9,111,611	8,082,276	+1,029,335 (+12.7%)	制度改正に伴う会計年度任用職員報酬の皆増（物件費から区分変更）
扶助費	7,368,892	7,252,153	+116,739 (+1.6%)	幼保無償化に伴う私立保育所等への施設型給付費等の増加
物件費	6,419,358	7,945,879	▲1,526,521 (▲19.2%)	制度改正に伴う臨時的任用職員賃金の皆減（人件費へ区分変更）
公債費	5,328,824	4,323,552	+1,005,272 (+23.3%)	地方債の借換えに伴う増加
繰出金	4,163,376	3,966,736	+196,640 (+5.0%)	都市再開発事業特別会計への繰出金の増加
公営企業助成費	2,007,128	2,032,075	▲24,947 (▲1.2%)	下水道事業助成費の減少
その他	2,868,378	3,598,209	▲729,831 (▲20.3%)	財政基金積立金の減少
合計	46,910,000	44,500,000	+2,410,000 (+5.4%)	

歳出予算（性質別）の状況

469億1,000万円

445億円



令和2年度

令和元年度

特別会計の概要

- ◆ 特別会計の総額は247億7,250万円で、公共用地取得費特別会計が大幅に減少したものの、再開発事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が増加し、前年度に比べて、4,230万円（0.2%）の増加となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
国民健康保険事業特別会計	10,602,000	9,913,000	+689,000 (+7.0%)	療養給付費の増加
介護保険事業特別会計	10,255,000	9,731,000	+524,000 (+5.4%)	介護サービス利用者の増加
後期高齢者医療事業特別会計	2,401,000	2,291,000	+110,000 (+4.8%)	広域連合への納付金の増加
都市再開発事業特別会計	1,292,000	525,000	+767,000 (+146.1%)	公共用地取得費（JR芦屋駅南地区再開発事業関連）の増加
公共用地取得費特別会計	173,000	2,221,000	▲2,048,000 (▲92.2%)	公債費及びJR芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費の減少
駐車場事業特別会計	49,500	49,200	+300 (+0.6%)	—
特別会計合計	24,772,500	24,730,200	+42,300 (+0.2%)	

企業会計の概要

- ◆ 企業会計の総額は141億9,128万3千円で、前年度に比べて、1億6,619万7千円（1.2%）の減少となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

企業会計の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
病院事業会計	6,761,779	6,756,529	+5,250 (+0.1%)	材料費等の増加
水道事業会計	3,196,130	3,298,800	▲102,670 (▲3.1%)	投資金の減少
下水道事業会計	4,233,374	4,302,151	▲68,777 (▲1.6%)	管渠整備費等の減少
企業会計合計	14,191,283	14,357,480	▲166,197 (▲1.2%)	

財産区会計の概要

- ◆ 財産区会計の総額は1,150万円で、前年度に比べて、2,000万円（63.5%）の減少となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

財産区会計の概況（千円）

	2年度	元年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
打出・芦屋財産区 共有財産会計	9,000	29,500	▲20,500 (▲69.5%)	土砂災害特別警戒区域の対策経費の減少
三条・津知財産区 共有財産会計	2,500	2,000	+500 (+25.0%)	備品購入費の増加
財産区会計合計	11,500	31,500	▲20,000 (▲63.5%)	

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

第4次芦屋市総合計画に基づく、令和2年度予算の主な事業の概要です。

*「まちづくりの基本方針」及び「施策目標」の順に掲載しています。

*事業費については、当該事業における令和2年度の事業費を示しています。また、〈〉括弧内は財源内訳を示しています。



【あしやふるさと寄附金を活用する事業】

事業に共感し、使い道（用途）を指定して頂いた寄附金を活用し取り組む事業を示しています。（寄附金は、その用途ごとの基金に積み立て、事業の実施にあわせて、基金を取り崩して活用します。）

〔1〕人と人がつながって新しい世代につなげる

◆施策目標 1－2 市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している

【新規】市制施行80周年記念事業

930万円

〈財源：基金930万円〉



市制施行80周年を迎えるにあたり、「これまでの芦屋と今のASHIYAを未来へつなぐ」をコンセプトに多様な主体と協働することで、未来につながる関係性の構築を目指します。

記念式典、学校給食を題材とした映画制作の支援、協働の機会の創出やイベントなどを実施する予定です。



※市制施行80周年記念ロゴマーク

【新規】市民提案型事業補助金（市制施行80周年記念事業枠の創設）

80万円

〈財源：基金80万円〉

現在実施している「市民提案型補助金」について市制施行80周年記念事業枠を創設し、予算額を30万円から80万円に拡充します。市民活動団体等が、地域課題の解決に向けて自主的に取り組む提案型事業に対して補助を行います。

◆施策目標 2－1 市民が教養を高める機会が豊富にある

【新規】徳川大坂城東六甲採石場400年記念事業

90万3千円

〈財源：市90万3千円〉

令和2年（2020年）は、1620年の徳川大坂城の築城開始から400年に当たることから、これを機に大坂城の石垣石材を採石した「徳川大坂城東六甲採石場」が分布する本市と西宮市の両教育委員会が連携して、その学術的価値や魅力の普及・啓発を目的とする記念事業を実施します。

(1) 記念講演会、関連講座、ワークショップ開催 (2) パンフレット刊行
(3) 国指定史跡「大坂城石垣石丁場跡」（西宮市所在）現地見学会開催

【新規】文化ゾーン市制施行80周年記念事業

20万8千円

〈財源：市20万8千円〉

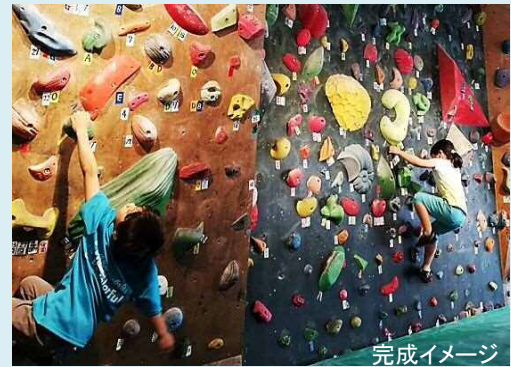
市制施行80周年を機に、芦屋の近現代をテーマとした記念シンポジウムを開催するなど文化ゾーン3館（美術博物館・谷崎潤一郎記念館・図書館）連携事業を実施します。

【新規】 **オリンピック・パラリンピック関連事業**

391万1千円

<財源：基金391万1千円>

「東京2020オリンピック・パラリンピック」から醸成される国民的なスポーツへの関心の高まりを好機とし、スポーツ実施率の向上等施策の一環として関連事業を実施します。
競技中継を実施するパブリックビューイングに加え、体験・関連イベントを同時に開催する東京2020大会コミュニティライブサイト（東京2020組織委員会認証オフィシャルイベント）を行います。
実施内容は、競技中継に加え、競技体験イベントや競技指導会、競技発表会の実施、講演会、ステージイベントの開催、スポーツ関連展示、パラスポーツの周知や体験イベントなどを予定。



【新規】 **芦屋スポーツ推進協働事業**

102万8千円

<財源：市102万8千円>

ユナイテッドスタジアム（浜風町）を活用し、車いすテニスも含めた障がいのある人も楽しめるスポーツの振興や高齢者のスポーツ人口の増加や健康増進を目的とした教室・開放事業、さらにはテニスにおける競技スポーツとしての体験・入門事業やジュニア育成・地域クラブの振興を図るためなど、体育協会と協働で事業を実施します。

◆ **施策目標 2-2 様々な交流が、多様な文化への理解と見識を深めている**

【新規】 **多言語情報配信クラウドサービス事業**

55万円

<財源：市55万円>

9か国語に対応可能な多言語情報配信クラウドサービス（自動翻訳アプリ）を導入し、多くの外国人の方に対し情報を発信します。

◆ **施策目標 3-2 男女共同参画社会の実現に向けて意識が広がっている**


【新規】 **ひょうご女性未来会議の開催**

17万5千円

<財源：市17万5千円>

ひょうご女性未来会議は、様々な分野で活躍する兵庫の女性たちが集い、ネットワークづくりや情報交換を行うことにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的として、兵庫県下で年2回実施されています。
女性活躍支援の1つとして、市制施行80周年記念事業とも連携し、県内から広く参加される事業を実施します。

◆施策目標 4-1 子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している

<p>【新規】</p>	<p>市立幼稚園 3歳児保育の試験的実施に向けた準備</p> <p>100万円 <財源：市100万円></p> <p>令和3年4月から、岩園幼稚園で3歳児保育の試験的実施を予定しています。令和2年度は、実施に向け初年度備品の購入など準備を行います。</p>
<p>【新規】</p>	<p>精道中学校給食</p> <p>4,342万1千円 <財源：国3万1千円，県1万円，その他1,325万1千円，市3,012万9千円></p> <p>潮見中学校，山手中学校に加えて，精道中学校で給食を令和3年1月から開始します。精道中学校での給食が始まることで，全中学校で給食の完全実施となります。</p>
<p>【新規】</p>	<p>教育委員会70周年記念誌作成業務</p> <p>104万円 <財源：市104万円></p> <p>昭和45年に20周年記念誌を発刊して以降，10年ごとの節目に記念誌を発刊し，芦屋の教育のあゆみを記録しているもので，令和2年度に70周年記念誌を作成します。</p>
<p>【新規】</p>	<p>第3期教育振興基本計画策定業務</p> <p>605万3千円 <財源：市605万3千円></p> <p>令和3年度からの5年間の教育施策の方向を示し，就学前教育，義務教育，社会教育，文化・芸術及びスポーツ振興の各分野における取組を，中長期的視野に立ち体系的に位置づけるための第3期芦屋市教育振興基本計画を策定します。</p>
<p>【新規】</p>	<p>応答メッセージ機能付き電話の整備（小学校・中学校）</p> <p>121万円 <財源：市121万円></p> <p>全ての公立小中学校の電話に応答メッセージ機能を付加することにより，教職員の時間外の電話対応に係る時間の縮減を図ることにより，授業準備や教材作成等の教員の本来業務にあたる時間を確保します。</p>
<p>ふるさと 寄附金</p>	<p>小学校図書館の環境整備推進事業</p> <p>240万円 <財源：基金240万円></p> <p>ふるさと寄附金を活用して，就学前の子どもたちがスムーズに小学校生活に馴染めるように，小学校図書館を「小学校体験の場」として活用できる環境に整備します。令和元年度に打出浜小と潮見小にて整備を行い，令和2年度に残りの小学校6校の整備をします。</p> 

山手中学校建替工事

8億4,000万円

<財源：国1億1,866万7千円，市債5億9,790万円，市1億2,343万3千円>

【継続費】63億6千万円 工期：平成28年度から令和2年度
特別教室棟新築工事（令和2年5月完成），体育館新築工事（令和2年8月完成），
第一体育館解体工事，擁壁工事，サブグラウンド（テニスコート）工事等の実施を予定しています。



精道中学校建替工事

31億4,000万円

<財源：国4億907万円，市債22億3,300万円，市4億9,793万円>

【継続費】62億800万円 工期：令和元年度から令和4年度
建替えに合わせ，中学校給食の実施を進めるもので，令和3年1月開始予定です。
契約が確定したことなどに伴い，後年度に実施すべきものも判明したため，年度割額の変更等を行います。

〔変更前〕68億円 → 〔変更後〕62億800万円（▲5億9,200万円）



小学校の大型提示装置（液晶TV）の更新

799万円

<財源：市799万円>

宮川小学校とその他の小学校高学年分（7校）の普通教室の液晶TVを更新します。

◆施策目標 4-2 青少年が社会で自立するための力を身につけている

【拡充】 放課後児童健全育成事業所運営費補助金（民間）

1, 498万円

<財源：国499万円，県499万円，市500万円>

待機児童が発生しているまたは、発生する可能性がある地域において、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、当該事業の実施に必要な経費を助成します。

・令和元年度：1か所 → 令和2年度：2か所（予定）

◆施策目標 5-1 世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている

【新規】 子ども家庭総合支援拠点事業

1, 543万3千円

<財源：国477万1千円，市1,066万2千円>

すべての子どもとその家庭や妊産婦等を対象として、実情の把握、情報の提供、相談等必要な支援を行う、「子ども家庭総合支援拠点」を開設し、「子育て世代包括支援センター」と一体的な運営を行い、児童虐待の防止及び早期発見・早期対応に努めるとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行います。

【新規】 産後ケア事業

450万8千円

<財源：国178万4千円，利用料93万9千円，市178万5千円>

家族等からの十分な家事・育児のサポートが受けられない母子（生後4か月以内）で、産後に心身の不調等がある方を対象に、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を市立芦屋病院において実施（宿泊型または、通所型）します。

【新規】 不育症治療支援事業

15万円

<財源：県7万5千円，市7万5千円>

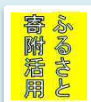
2回以上の流産や死産，早期新生児死亡の既往があり，一定の要件に該当する方を対象に不育症の検査及び治療に要する費用の一部を助成します。

◆施策目標 5-2 子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている

【新規】 地域子育て支援拠点（西蔵）施設整備

1, 500万円

<財源：国133万3千円，県133万3千円，基金1,233万4千円>



令和3年4月に開園予定の（仮称）市立西蔵認定こども園に，就学前児童及びその保護者が相互の交流を行う場所（地域子育て支援拠点）を併設し，子育てについての相談，情報の提供，その他の援助を行う事業の施設整備を実施します。なお，グラウンドにはふるさと寄附金を活用して，大型遊具を設置します。

【新規】 市立緑保育所大規模改修工事（実施設計）

920万6千円

<財源：市920万6千円>

建築後41年が経過した市立緑保育所について、大規模改修工事のための実施設計を令和2年度に実施します。なお、改修工事は、令和3年度に実施を予定しています。



【新規】 私立認定こども園の誘致（建設費助成）

1億8,683万6千円

<財源：国1,267万8千円，県921万3千円，市1億6,494万5千円>

令和4年4月に市立朝日ヶ丘幼稚園敷地で認定こども園を開園予定の設置運営事業者に対して、建設費の助成を行います。なお、工事期間は令和3年度までのため、令和2年度は現行の幼稚園舎の解体撤去費を含む工事費の一部を助成します。

【新規】 病児保育事業の環境整備

248万3千円

<財源：基金248万3千円>



ふるさと寄附金を活用して、市立精道こども園に併設予定の病児保育事業の備品を整備します。



病児保育事業（体調不良児対応型）

4,919万2千円

<財源：国1,639万7千円，県1,639万7千円，市1,639万8千円>

保育所等に看護師を配置し、保育中に体調不良となった子どもへの対応を行う病児保育事業（体調不良児対応型）を実施します。

認可外保育施設利用者補助事業

296万4千円

<財源：市296万4千円>

認可保育所等の利用ができず、認可外保育施設を利用している0歳から2歳までの乳幼児の保護者に対し、施設整備が完了する令和3年度までの間、利用料の一部を助成します。

保育士・保育教諭活躍サポート事業

2,902万2千円

<財源：国1,246万4千円，市1,655万8千円>

全国的に保育士・保育教諭が不足する中、本市における保育の魅力を発信し、保育士等の活躍をサポートすることにより、待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため、引き続き次の事業を実施します。

- ・保育士等宿舍借り上げ支援事業を実施（私立保育施設に勤務する保育士等を対象。家賃を月額最大82,000円軽減します。）
- ・保育士等確保定着に係る補助事業（私立保育施設で勤務を開始する新卒保育士等を対象。採用後7年間で最大160万円の一時金を支給します。）
- ・就職フェアを開催
- ・職場体験（インターン・ボランティア受け入れ）



市立認定こども園施設整備事業（精道）

6億7,700万円

<財源：国885万1千円，県885万1千円，市債5億9,320万円，市6,609万8千円>

令和3年4月に精道町で開園予定の市立認定こども園の工事を引き続き実施します。
工事費総額：8億3千万円 工期：令和元年度から令和2年度



市立認定こども園施設整備事業（西蔵）

7億3,800万円

<財源：国6,565万7千円，市債6億500万円，市6,734万3千円>

令和3年4月に西蔵町で開園予定の市立認定こども園の工事を引き続き実施します。
工事費総額：9億円 工期：令和元年度から令和2年度



[2]人々のつながりを安全と安心につなげる

◆施策目標6-1 市民が健康づくりに取り組んでいる

【拡充】後期高齢者医療健康診査に係る「後期高齢者の質問票」の導入

拡充額 95万7千円

<財源：市95万7千円>

後期高齢者医療健康診査等に，国が示す認知機能や社会参加等の項目を含めた質問票を用いて健康状態を総合的に把握し，「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けて取り組みます。

◆施策目標 6-2 市民が適切な診療を受けられる

【新規】 高規格救急車の更新

3,568万4千円

<財源：国1,481万8千円，市債1,330万円，市756万6千円>



救急安心センター（#7119）事業

726万8千円

<財源：市726万8千円>

急病や傷病等の不安を解消するため，24時間365日稼働の電話相談センター（救急安心センター）にて電話相談を受け付けします。



◆施策目標 7-2 高齢者がいつまでもいきいきと安心して暮らせている

【新規】 三条デイサービスセンター改修工事

610万2千円

<財源：市610万2千円>

三条デイサービスセンターの浴室リフトの更新などの改修工事を実施します。

介護人材養成支援事業

100万円

<財源：県75万円，市25万円>

介護人材確保と離職防止を図るため，市内事業所に勤務する介護従事者に対し介護人材養成研修の受講費用の一部を助成します。

◆施策目標 9-1 家庭や地域，行政の防災力が向上している

【新規】 地区防災計画策定支援事業

117万4千円

<財源：国39万1千円，市78万3千円>

地区住民による効果的な防災活動を推進するため，会議の運営，ワークショップ，計画書の作成等をサポートし，地区防災計画の策定を支援します。

【拡充】 防災情報マップの充実

405万円

<財源：国67万5千円，市337万5千円>

県の洪水ハザードマップの見直しを受け，芦屋市版の洪水ハザードマップを作成するとともに，分かりやすい紙面となるよう，従来のマップのレイアウト等を工夫します。

◆施策目標 9-2 災害に強い安全なまちづくりが進んでいる

【新規】南芦屋浜地区高潮対策（下水道事業会計）

8,000万円

<財源：国4,000万円，市債4,000万円>

南芦屋浜地区の高潮浸水被害対策として、高潮によるマンホールからの溢水対策を行うためにフラップゲート等を設置します。
※一部事業については、令和元年度予算で実施。

【新規】雨水ポンプ更新事業（下水道事業会計）

1,500万円

<財源：市債1,500万円>

老朽化した芦屋下水処理場の雨水ポンプ4台を令和3年度から令和6年度まで毎年度1台ずつ更新するための設計を行います。

【新規】芦屋下水処理場耐震化事業（下水道事業会計）

4,500万円

<財源：国1,500万円，市債3,000万円>

南海トラフ巨大地震等に備え、芦屋下水処理場の耐震診断を行うとともに、診断結果に基づき、施設の耐震化を行います。

【新規】低区配水池耐震化事業（一般会計及び水道事業会計）

2億8,966万2千円

<財源：市債2億8,940万円，市26万2千円>

工事総額：7億2,415万2千円 工期：令和2年度から令和3年度
南海トラフ巨大地震等に備え、低区配水池（阪神水道企業団から受水した水を一時的に貯留する施設。給水人口の約38%を受け持つ市内最大の配水池）の耐震化工事を令和2年度から2か年で実施します。また、耐震化工事にあわせて緊急遮断弁の設置も行います。

[3]人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる

◆施策目標 10-1 自然と緑を守り、創り、育てる文化を継承している

街路樹更新計画策定業務

422万4千円

<財源：市422万4千円>

将来的な街路樹の維持管理費の抑制と質の高い緑の充実を目的として、本市の街路樹の育成・更新に関する計画を策定し、各路線について更新マニュアルを作成します。



◆施策目標 10-2 建物などが地域ごとの緑ゆたかな景観と調和している

芦屋川沿道の無電柱化工事の推進

1億2,675万円

<財源：国6,435万円，市債4,730万円，市1,510万円>

【継続費】1億9,500万円 工期：令和2年度から令和3年度
芦屋川沿道等（右岸：国道43号線以北～鳴尾御影線までの区間，左岸：阪神芦屋駅～鳴尾御影線までの区間及び鳴尾御影線の一部）の無電柱化を実施します。
※国道43号線以南については，令和3年度・4年度に工事予定

◆施策目標 11-1 環境に配慮した暮らしやまちづくりが進んでいる

【新規】 芦屋市指定ごみ袋導入検討業務

【債務負担行為】限度額1,600万円 期間：令和2年度から令和3年度
（令和2年度の歳出予算額は0円，令和3年度に全額支出予定。）
ごみの減量のための取組として，指定ごみ袋の導入を検討します。
また，その内容を次期「一般廃棄物処理基本計画」（計画期間 令和4年度から令和8年度）に反映します。

◆施策目標 13-2 住宅都市としての機能が充実している

【新規】 ラポルテホール音響設備改修工事

830万円

<財源：市830万円>

ラポルテホールの音響設備改修工事を実施します。

【新規】 南芦屋浜下水処理場監視制御装置更新（下水道事業会計）

7,200万円

<財源：国3,960万円，市債3,240万円>

工事総額：1億8,000万円 工期：令和2年度から令和3年度
老朽化した南芦屋浜下水処理場の監視制御装置を更新します。

【新規】 公園施設長寿命化計画策定業務

4,596万1千円

<財源：国1,300万円，市3,296万1千円>

公園のブランコ等の遊具，公園灯，便所棟などの施設について健全度調査・判定を行い，施設の管理方針，長寿命化対策の予定時期・内容を整理します。

【新規】 環境処理センター長期包括的運營業務委託の実施及び業者選定業務

1,140万7千円

<財源：市1,140万7千円>

【債務負担行為（長期包括的運營業務委託）】
限度額：77億1,178万1千円
期間：令和2年度から令和年11年度（委託期間は令和3年度から令和11年度）

令和3年度より環境処理センターの焼却施設及びパイプライン施設について長期包括的運營業務委託を実施します。
令和2年度は，令和3年度からの業務委託実施に向けた委託業者選定業務（1,140万7千円）を行います。

合葬式墓地等建設事業

3億5,912万円

<財源：市債3億5,910万円，市2万円>

【継続費】7億4,198万5千円

工期：令和元年度から令和3年度

令和3年度開設予定の芦屋市霊園合葬式墓地及び管理棟の建設事業を令和元年度に引き続き実施します。



完成イメージ

霊園整備事業

1億169万5千円

<財源：市1億169万5千円>

霊園内の道路の舗装や側溝の新設・改修を実施します。

J R 芦屋駅南地区再開発事業（都市再開発事業特別会計含む）

30億9,403万5千円

<財源：国7億7,771万円，市債9億4,300万円，市13億7,332万5千円>

管理処分計画の決定，事業用地の取得，建物等に移転に対する補償，特定建築者の選定等を行います。



完成イメージ

[4] 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

◆施策目標 14-1 市民参画による開かれた市政を運営している

第5次総合計画策定業務

727万5千円

<財源：市727万5千円>

令和2年度までを計画期間とする「第4次総合計画」の取組成果と課題を踏まえ，「第5次総合計画（基本構想 令和3年度～令和12年度，前期基本計画 令和3年度～令和7年度）」と次期「創生総合戦略（令和3年度～令和7年度）」を一体的に策定します。

◆施策目標 15-1 様々な資源を有効に活用している

【新規】RPAを活用した業務効率化

580万8千円

<財源：市580万8千円>

RPA導入での業務効率化により，業務処理のスピードや正確性を高め，市民サービスを行う人材及び時間を確保するとともに，職員の育児・介護など多様な働き方，休暇取得，働き甲斐向上へつなげることを目指します。

第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		46,910,000	44,500,000	2,410,000	5.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,602,000	9,913,000	689,000	7.0
	公共用地取得費	173,000	2,221,000	△ 2,048,000	△ 92.2
	都市再開発事業	1,292,000	525,000	767,000	146.1
	駐 車 場 事 業	49,500	49,200	300	0.6
	介 護 保 険 事 業	10,255,000	9,731,000	524,000	5.4
	後期高齢者医療事業	2,401,000	2,291,000	110,000	4.8
	小 計	24,772,500	24,730,200	42,300	0.2
計		71,682,500	69,230,200	2,452,300	3.5
企 業 会 計	病 院 事 業	6,761,779	6,756,529	5,250	0.1
	上 水 道 事 業	3,196,130	3,298,800	△ 102,670	△ 3.1
	下 水 道 事 業	4,233,374	4,302,151	△ 68,777	△ 1.6
	小 計	14,191,283	14,357,480	△ 166,197	△ 1.2
合 計		85,873,783	83,587,680	2,286,103	2.7
財 産 区 会 計	打 出 ・ 芦 屋	9,000	29,500	△ 20,500	△ 69.5
	三 条 ・ 津 知	2,500	2,000	500	25.0
	小 計	11,500	31,500	△ 20,000	△ 63.5
総 計		85,885,283	83,619,180	2,266,103	2.7

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
* 市 税	22,911,403	48.8	22,408,162	50.4	503,241	2.2
地方譲与税	169,000	0.4	162,500	0.4	6,500	4.0
利子割交付金	26,000	0.1	49,000	0.1	△ 23,000	△ 46.9
配当割交付金	164,000	0.3	174,000	0.4	△ 10,000	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金	125,000	0.3	185,000	0.4	△ 60,000	△ 32.4
法人事業税交付金	54,000	0.1	—	—	54,000	皆増
地方消費税交付金	1,771,000	3.8	1,440,000	3.2	331,000	23.0
環境性能割交付金	18,000	0.0	19,000	0.0	△ 1,000	△ 5.3
ゴルフ場利用税交付金	2,700	0.0	2,600	0.0	100	3.8
地方特例交付金	46,600	0.1	197,069	0.4	△ 150,469	△ 76.4
地方交付税	650,000	1.4	710,000	1.6	△ 60,000	△ 8.5
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	—	—	35,000	0.1	△ 35,000	皆減
* 分担金及び負担金	250,150	0.5	257,479	0.6	△ 7,329	△ 2.8
* 使用料及び手数料	1,389,829	3.0	1,410,272	3.2	△ 20,443	△ 1.4
国庫支出金	5,644,649	12.0	5,433,576	12.2	211,073	3.9
県支出金	2,426,616	5.2	2,176,041	4.9	250,575	11.5
* 財産収入	84,491	0.2	1,257,036	2.8	△ 1,172,545	△ 93.3
* 寄附金	39,006	0.1	67,806	0.2	△ 28,800	△ 42.5
* 繰入金	3,163,797	6.7	3,753,916	8.4	△ 590,119	△ 15.7
* 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸収入	1,172,558	2.5	1,165,842	2.6	6,716	0.6
市債	6,788,200	14.5	3,582,700	8.1	3,205,500	89.5
歳入合計	46,910,000	100.0	44,500,000	100.0	2,410,000	5.4

*印：自主財源 29,011,235千円 (61.8%) ， 無印：依存財源 17,898,765千円 (38.2%)

(注) 端数処理のため、構成比の計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	426,380	0.9	430,280	1.0	△ 3,900	△ 0.9
総務費	3,546,716	7.6	5,536,083	12.4	△ 1,989,367	△ 35.9
民生費	16,523,672	35.2	15,006,230	33.7	1,517,442	10.1
衛生費	4,152,000	8.8	3,932,140	8.8	219,860	5.6
労働費	22,486	0.0	22,595	0.1	△ 109	△ 0.5
農林水産業費	30,986	0.1	30,759	0.1	227	0.7
商工費	136,212	0.3	200,329	0.5	△ 64,117	△ 32.0
土木費	7,247,623	15.4	6,650,643	14.9	596,980	9.0
消防費	1,438,966	3.1	1,796,156	4.0	△ 357,190	△ 19.9
教育費	8,004,464	17.1	6,519,562	14.7	1,484,902	22.8
災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
公債費	5,328,825	11.4	4,323,553	9.7	1,005,272	23.3
諸支出金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,910,000	100.0	44,500,000	100.0	2,410,000	5.4

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	2年度予算額		元年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	25,619,009	54.6	26,055,876	58.6	△ 436,867	△ 1.7
人件費(A)	9,111,611	19.4	8,082,276	18.2	1,029,335	12.7
扶助費	7,368,892	15.7	7,252,153	16.3	116,739	1.6
物件費	6,419,358	13.7	7,945,879	17.9	△ 1,526,521	△ 19.2
維持補修費	378,499	0.8	457,351	1.0	△ 78,852	△ 17.2
補助費等	2,340,649	5.0	2,318,217	5.2	22,432	1.0
投資的経費	9,642,433	20.5	7,299,120	16.4	2,343,313	32.1
うち人件費(B)	10,180	0.0	10,657	0.0	△ 477	△ 4.5
積立金	56,010	0.1	725,484	1.6	△ 669,474	△ 92.3
出資金・貸付金	53,220	0.1	57,157	0.1	△ 3,937	△ 6.9
公債費	5,328,824	11.4	4,323,552	9.7	1,005,272	23.3
繰出金	4,163,376	8.9	3,966,736	8.9	196,640	5.0
公営企業助成費	2,007,128	4.3	2,032,075	4.6	△ 24,947	△ 1.2
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,910,000	100.0	44,500,000	100.0	2,410,000	5.4
人件費総額(A+B)	9,121,791	19.4	8,092,933	18.2	1,028,858	12.7

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		30年度末 残高	元年度末 残高見込	2年度 積立額	2年度 取崩額	2年度末 残高見込
財政基金		7,070,588	6,563,719	3,967	2,680,427	3,887,259
減債基金		1,303,557	1,504,470	843	0	1,505,313
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,570	194,619	20	0	194,639
	公共施設等整備基金	2,743,819	2,438,550	19,921	317,818	2,140,653
	社会福祉「友愛」基金	162,521	158,946	3	5,823	153,126
	市民文化振興基金	86,163	79,141		10,600	68,541
	緑化基金	121,196	95,140		1,000	94,140
	ボランティア基金	111,351	109,518	3	2,000	107,521
	スポーツ振興基金	139,814	134,750	31,240	29,411	136,579
	長寿社会福祉基金	280,865	272,369	4	0	272,373
	環境保全基金	85,416	65,636		20,000	45,636
	1.17あしやフェニックス基金	14,881	13,757	2	600	13,159
	西田房子福祉基金	238,412	238,412		0	238,412
	大学等入学支援基金	87,647	76,222	2	10,000	66,224
	子ども・子育て支援基金	50,608	55,853	2	15,368	40,487
	教育振興基金	8,306	8,137	2	2,400	5,739
	無電柱化推進基金	2,575	13,661	1	350	13,312
	小計		4,328,144	3,954,711	51,200	415,370
合計		12,702,289	12,022,900	56,010	3,095,797	8,983,113
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		13,232,289	12,552,900	56,010	3,095,797	9,513,113

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	30年度末 残高	元年度末 残高見込	2年度末 残高見込
一般会計	50,141,380	51,200,622	53,086,387

主な財政指標の状況（普通会計）

（単位 %）

区分	30年度	元年度（見込）	2年度（見込）
経常収支比率	102.9	109.6	107.2
実質公債費比率*	10.6	9.8	6.5

*当該年度までの3ヵ年の平均

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入) ・ 引上げ分の地方消費税交付金 968,465 千円

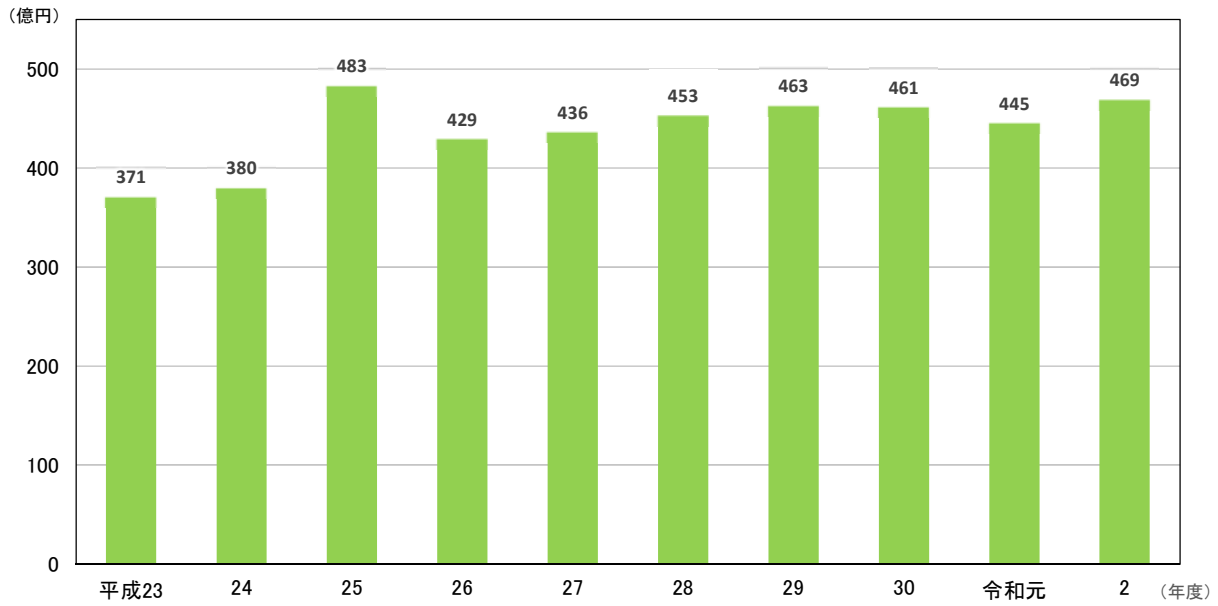
(歳出) ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,845,194 千円

(単位 千円)

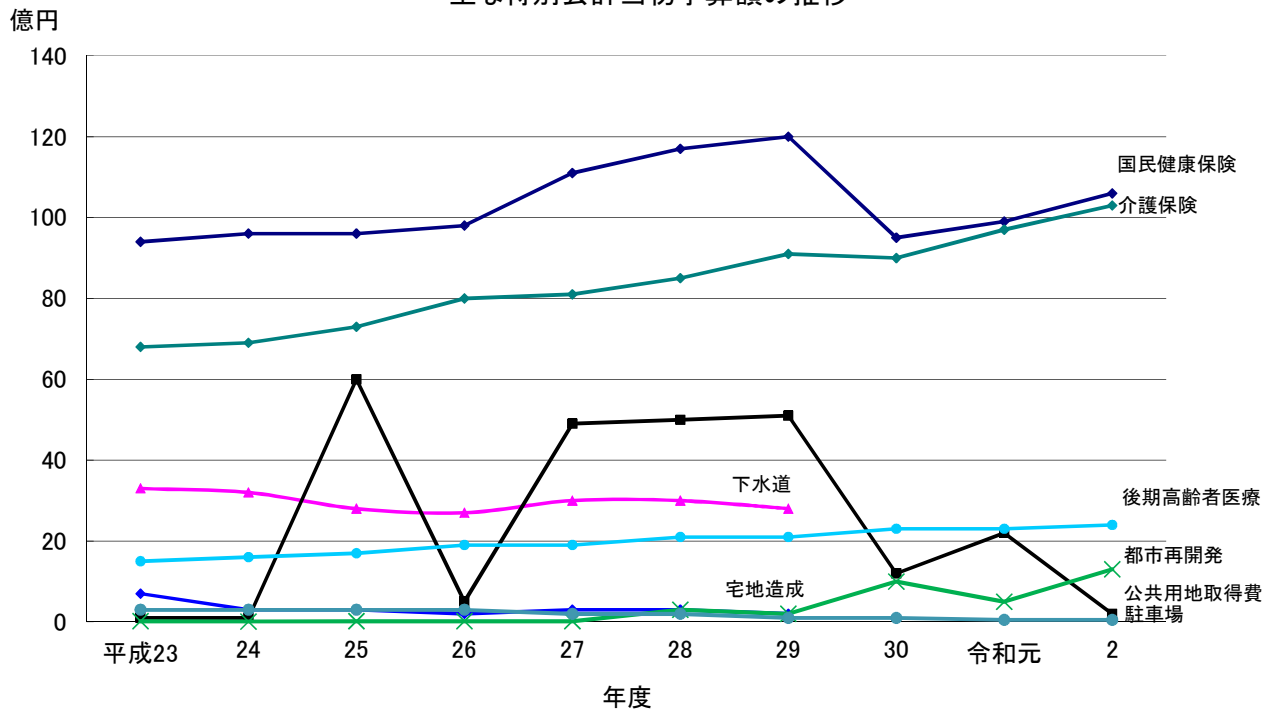
項目	予算科目			歳出予算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,684,435	776,700	384,123	758	73,974	448,880	
		6 医療助成費	555,774		149,365	33,518	52,757	320,134	
	2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	157,221	742	9,836	2,476	20,397	123,770	
	3 民生費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	332,142	149,019	72,222	18,480	13,076	79,345
			2 保育所費	3,423,861	943,570	467,595	288,252	243,975	1,480,469
		3 児童福祉費	3 児童措置費	1,518,237	959,636	193,035		51,721	313,845
			5 母子福祉事業費	9,974	7,430			360	2,184
			6 児童福祉対策費	1,520,601	74,508	8,851	1,279,200	22,360	135,682
			4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,200,475	900,356	25,242		38,890
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	122,107	61,052	30,525		4,319	26,211
		5 幼稚園費	1 園管理費	418,318	5,377	4,405	2,864	57,395	348,277
			2 教育振興費	6,076				860	5,216
		6 社会教育費	3 青少年対策費	293,545	43,667	49,248	62,193	19,586	118,851
小計 ①			11,242,766	3,922,057	1,394,447	1,687,741	599,670	3,638,851	
社会保険	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	563,921	98,775	324,164		19,946	121,036	
		11 後期高齢者医療費	228,400		171,300		8,079	49,021	
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,357,119	51,636	25,818		181,048	1,098,617	
小計 ②			2,149,440	150,411	521,282		209,073	1,268,674	
保健衛生	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	78,824		760	28,553	7,005	42,506	
		2 予防費	263,503	8,795	88	6,000	35,175	213,445	
		4 保健センター費	315,472	5,252	4,621	45,001	36,870	223,728	
		5 市立病院整備費	570,197				80,672	489,525	
小計 ③			1,227,996	14,047	5,469	79,554	159,722	969,204	
合計 (①+②+③)			14,620,202	4,086,515	1,921,198	1,767,295	968,465	5,876,729	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

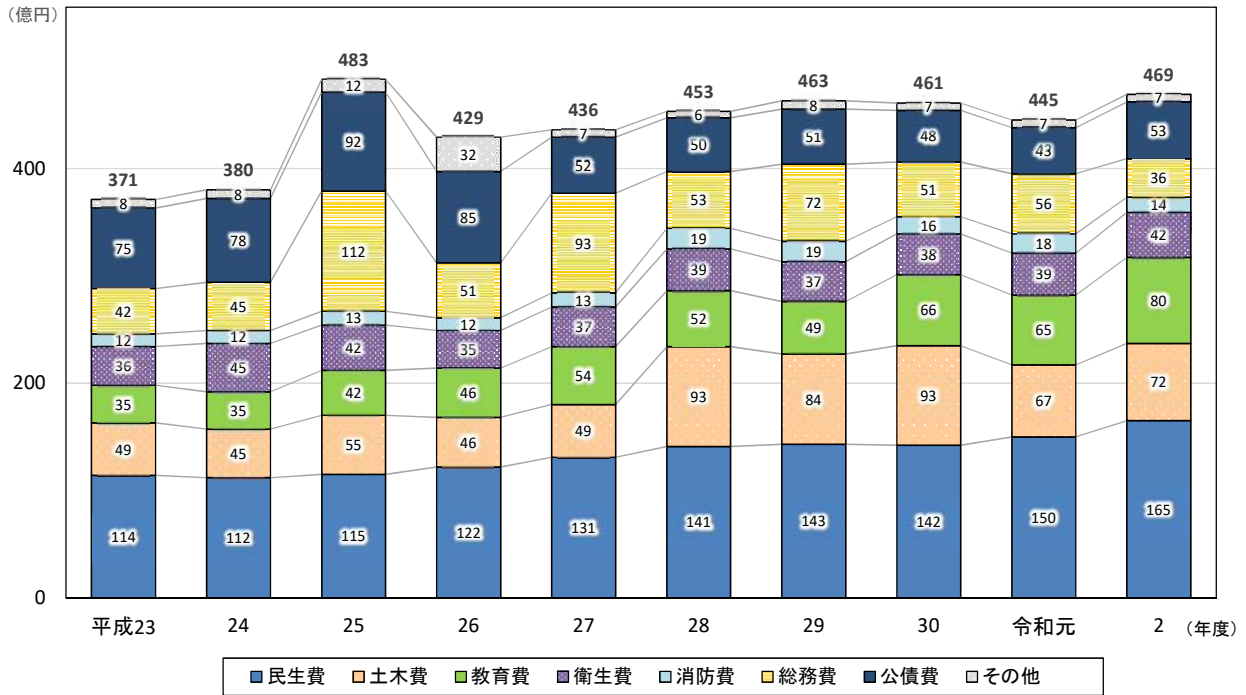
一般会計当初予算額の推移



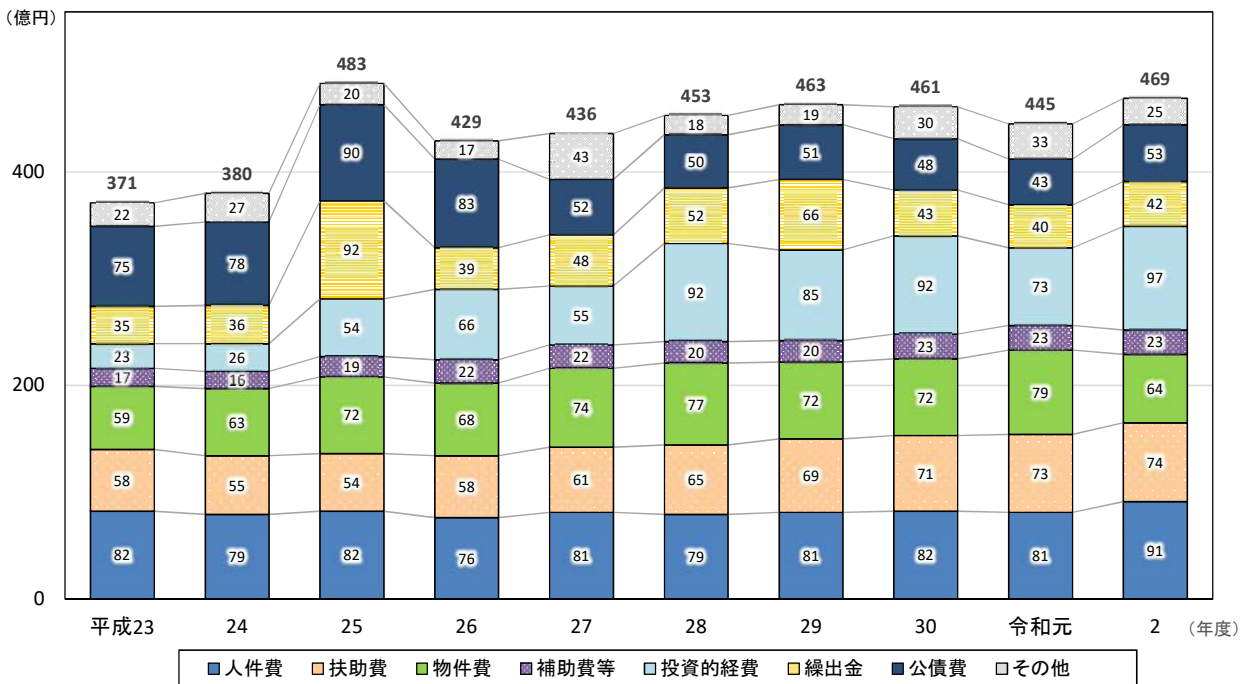
主な特別会計当初予算額の推移



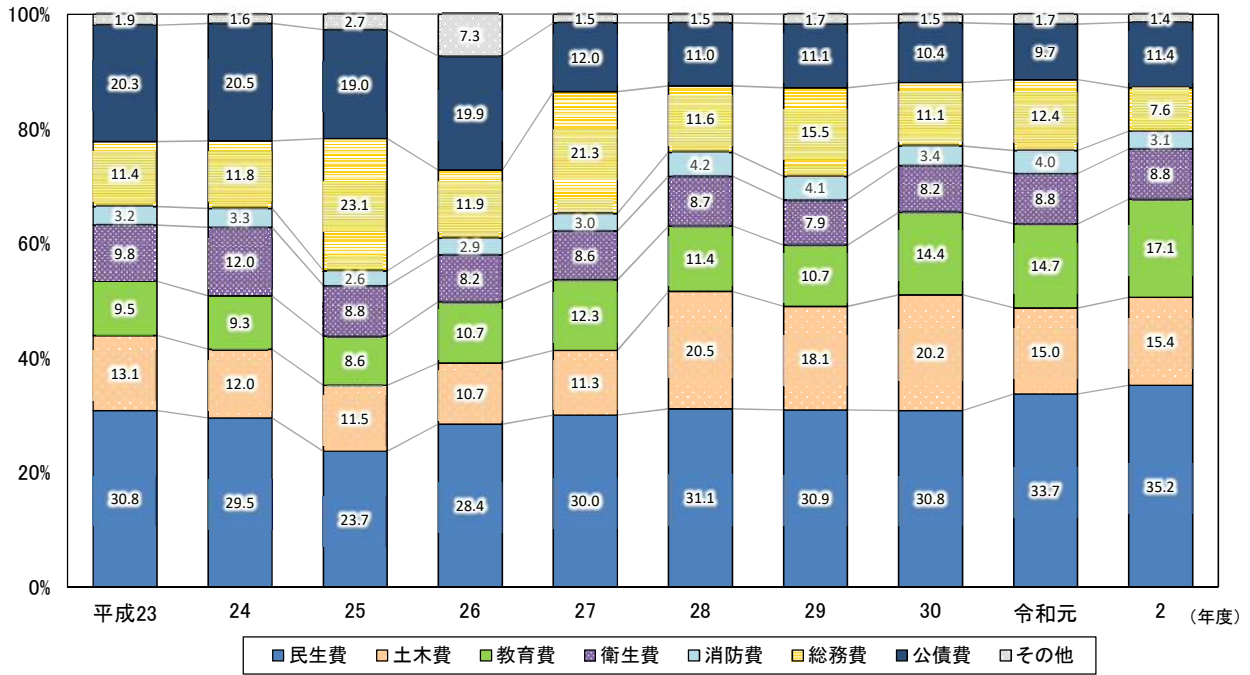
一般会計歳出目的別当初予算額



一般会計歳出性質別当初予算額



一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

